

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の投資有価証券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 …… 低価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物 …… 定額法による減価償却を実施している。ただし、平成28年3月31日以前に取得した資産については、定率法による減価償却を実施している。

備品 …… 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員及び嘱託の退職給付に備えるため、期末退職手当の自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の慰労金給付に備えるため、期末の慰労金支給額を計上している。

○退職給付関係(役員退職慰労引当金を除く)

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	△ 485,451,983
退職給付引当金	△ 485,451,983

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	39,268,133
退職給付費用	39,268,133

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末退職手当の自己都合要支給額を基礎として計算している。

賞与引当金 …… 職員及び嘱託に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(社会保険料負担金を含む)のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当事項はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	145,000	0	0	145,000
投資有価証券	1,029,905,130	4,210	0	1,029,909,340
小 計	1,030,050,130	4,210	0	1,030,054,340
特定資産				
退職給付引当資産	349,605,420	42,772,490	60,209,868	332,168,042
減価償却引当資産	385,014,698	1,709,000	27,579,699	359,143,999
薬物検査体制国際 標準化事業資産	184,210,828	0	95,991,491	88,219,337
遺伝子ドーピング及び遺伝 的健全性対策事業資産	24,465,410	0	11,669,774	12,795,636
新薬物検査体制 確立事業資産	1,223,011,645	1,601,934,397	828,628,525	1,996,317,517
遺伝子ドーピング検査法 確立事業資産	56,942,859	108,892,154	77,468,859	88,366,154
小 計	2,223,250,860	1,755,308,041	1,101,548,216	2,877,010,685
合 計	3,253,300,990	1,755,312,251	1,101,548,216	3,907,065,025

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金	145,000	(145,000)	(0)	—
投資有価証券	1,029,909,340	(1,029,909,340)	(0)	—
小 計	1,030,054,340	(1,030,054,340)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	332,168,042	—	—	(332,168,042)
減価償却引当資産	359,143,999	—	(359,143,999)	—
薬物検査体制国際 標準化事業資産	88,219,337	(88,219,337)	—	—
遺伝子ドーピング及び遺伝 的健全性対策事業資産	12,795,636	(12,795,636)	—	—
新薬物検査体制 確立事業資産	1,996,317,517	(1,996,317,517)	—	—
遺伝子ドーピング検査法 確立事業資産	88,366,154	(88,366,154)	—	—
小 計	2,877,010,685	(2,185,698,644)	(359,143,999)	(332,168,042)
合 計	3,907,065,025	(3,215,752,984)	(359,143,999)	(332,168,042)

6. 担保に供している資産
担保に供している資産はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っているもの)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リ ー ス 資 産	44,235,024	△ 32,411,389	11,823,635
ソ フ ト ウ ェ ア	55,733,900	△ 55,733,900	0
合 計	99,968,924	△ 88,145,289	11,823,635

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	52,575,002	0	52,575,002
合 計	52,575,002	0	52,575,002

9. 保証債務等の偶発債務

保証債務はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産			
15年第1回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,152,000	9,152,000
第40回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	94,280,000	△ 5,720,000
第47回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	93,000,000	△ 7,000,000
北海道平成30年度第14回公募公債	99,911,800	98,447,000	△ 1,464,800
政府保証第296回日本高速道路保有・ 債務返済機構債	99,885,040	93,256,000	△ 6,629,040
第7回神奈川県住宅供給公社債	100,000,000	87,288,000	△ 12,712,000
14回みずほフィナンシャルG期限前劣後社債	200,112,500	199,840,000	△ 272,500
23回みずほフィナンシャルG劣後社債	130,000,000	125,333,000	△ 4,667,000
小 計	1,029,909,340	1,000,596,000	△ 29,313,340
特 定 資 産			
新生銀行第9回社債	200,000,000	199,974,000	△ 26,000
BPCE SA第3回非上位円貨社債	200,023,538	199,978,000	△ 45,538
第7回イオンフィナンシャルサービス社債	100,007,400	99,980,000	△ 27,400
小 計	500,030,938	499,932,000	△ 98,938
合 計	1,529,940,278	1,500,528,000	△ 29,412,278

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
競走馬理化学研究所助成金	日本中央競馬会	0	71,796,000	71,796,000	0	—
競走馬理化学研究所における薬物検査体制の国際標準化事業助成金	日本中央競馬会	184,210,828	0	95,991,491	88,219,337	特定資産、指定正味財産
競走馬理化学研究所における遺伝子ドーピング及び遺伝的健全性対策事業助成金	日本中央競馬会	24,465,410	0	11,669,774	12,795,636	特定資産、指定正味財産
競走馬理化学研究所における新薬物検査体制確立事業助成金	日本中央競馬会	1,223,011,645	1,601,934,397	828,628,525	1,996,317,517	特定資産、指定正味財産
競走馬理化学研究所における遺伝子ドーピング検査法確立事業助成金	日本中央競馬会	56,942,859	108,892,154	77,468,859	88,366,154	特定資産、指定正味財産
競馬公正化促進等事業費助成金	地方競馬全国協会	0	39,000,000	39,000,000	0	—
合計		1,488,630,742	1,821,622,551	1,124,554,649	2,185,698,644	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費及び減価償却費計上による振替額	1,013,758,649
基本財産運用益計上による振替額	6,804,391
合計	1,020,563,040

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

15. 重要な後発事象

該当事項はない。

16. その他

該当事項はない。

Ⅲ 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,944,185	11,234,300	10,944,185	0	11,234,300
退職給付引当金	487,086,157	39,268,133	40,902,307	0	485,451,983
役員退職慰労引当金	7,349,697	3,113,640	0	0	10,463,337